

各位

会社名 株式会社モバイルファクトリー  
 代表者名 代表取締役 宮脇 裕二  
 (コード: 3912 東証第一部)  
 問合せ先 執行役員 佐藤 舞子  
 (TEL. 03-3447-1181)

### 新市場区分の上場維持基準の適合に向けた計画書

当社は、2022年4月に予定される株式会社東京証券取引所の市場区分の見直しに関して、本日プライム市場を選択する申請書を提出いたしました。当社は、移行基準日時点（2021年6月30日）において、当該市場の上場維持基準を充たしていないことから、下記のとおり、新市場区分の上場維持基準の適合に向けた計画書を作成しましたので、お知らせいたします。

#### 記

#### 1. 当社の上場維持基準の適合状況及び計画期間

当社の移行基準日時点におけるプライム市場の上場維持基準への適合状況は、以下のとおりとなっており、「流通株式時価総額」については基準を充たしておりません。当社は「流通株式時価総額」に関して、『中期経営計画（2021～2025）』の最終年度末となる2025年12月までに上場維持基準を充たすため、各種取り組みを進めてまいります。

<参考> 中期経営計画（2021～2025）

<https://ssl4.eir-parts.net/doc/3912/tdnet/1921830/00.pdf>

#### 【プライム市場の上場維持基準への適合状況】

	株主数 (人)	流通株式数 (単位)	流通株式 時価総額 (億円)	流通株式比率 (%)	1日平均 売買代金 (億円)	時価総額 (億円)
当社の状況 (移行基準日時点)	—	41,838 単位	58 億円	47.3%	2.9 億円	—
上場維持基準	—	20,000 単位	100 億円	35.0%	0.2 億円	—
計画書に 記載の項目	—		○			—

※ 当社の適合状況は、株式会社東京証券取引所が基準日（2021年6月30日）時点で把握している当社の株券等の分布状況等をもとに算出を行ったものです。

## 2. 上場維持基準の適合に向けた取組の基本方針、課題及び取組内容

### (1) 基本方針

当社は、プライム市場の上場維持基準のうち「流通株式時価総額」の基準を充たしておりません。流通株式時価総額の構成要素は流通株式比率及び時価総額となり、このうち流通株式比率については前掲の表のとおり基準を充たしておりますので、当社の上場維持基準への適合にあたっては時価総額を上げることが必要です。

当社は、2021年12月期から2025年12月期の5年間を対象とした『中期経営計画（2021～2025）』に基づき、主力サービスである位置情報連動型ゲームの「ステーションメモリーズ！」を中心としたビジネスに加えて、ユニマを中心としたブロックチェーン事業の成長を図ることで、2025年12月期までに連結 EBITDA30 億円の達成を目指してまいります。

また、業績拡大及びコーポレートガバナンスの充実に係る取り組みにより、持続的な成長と中長期的な企業価値向上による、「時価総額」の向上を図ることで、「流通株式時価総額」の上場維持基準の適合を目指してまいります。

### (2) 課題

当社は、株主及び投資家の求める業績水準に達していないことが、「株価」並びに「時価総額」の低迷の主な要因であると考えており、『中期経営計画（2021～2025）』の早期達成により企業価値を向上し、株式市場での評価を高めることが最大の課題と捉えております。

また、同時に IR による情報開示の充実や、経営環境の変化に柔軟に対応できる組織体制を整備するなど、コーポレートガバナンスの充実を図ることも大きな課題であると考えております。

### (3) 取組内容

国内外において NFT（Non-Fungible Token：非代替性トークン）が注目され、マーケットが急速に拡大する中で、当社は、『中期経営計画（2021～2025）』のとおり、「ユニマ」を中心としたブロックチェーン事業を位置情報連動型ゲームに並ぶ収益の柱とすべく取り組んでおります。

既存事業からの安定収益を元に「ユニマ」への成長投資を継続し、SaaS の収益化やトークンの流通規模の拡大により、ユニマ経済圏の構築を視野に目標達成を目指します。

2021年12月期においては、7月に「ユニマ」をリリースし、現在は SaaS 提供及び様々なジャンルのコンテンツのトークン化準備を進めております。また、位置情報連動型ゲームでは、コロナ禍にあり施策等の制約が生じておりますが、社会情勢を注視しつつ他社 IP や鉄道事業者等とのコラボの実施、ユーザーエンゲージメントの向上を図るオリジナルグッズの販売などを実施しております。

なお、2021年10月22日に開示の「自己株式取得に係る事項の決定に関するお知らせ」、並びに2021年10月29日に開示の「自己株式の取得結果及び取得終了に関するお知らせ」のとおり、株主還元策として1株当たりの価値向上及び株価上昇による「流通株式時価総額」の基準充足のため、自己株式の取得を実施いたしました。

以 上